

## 全国ぷれジョブ連絡協議会・法人化に向けた呼びかけ

2017年12月17日

共同呼びかけ人 荒木 隆  
宮尾 彰

今年も、残すところあとわずかになりました。各地域でぷれジョブに取り組まれるみなさまにおかれましては、ご健勝のことと拝察いたします。

去る10月21、22日と、愛知県幸田町で第6回全ぷれセミナーが開催されました。

幸田町の皆さんの素敵なアイデアいっぱい、楽しく充実した集まりになりました。

今回のセミナーでも、昨年の新潟セミナーで協議が始められた「全ぷれの法人化」について参加者の皆さんで意見交換を行い、法人化に向けた準備に入るべき時期を迎えていることを確認しました。

人からやさしさを引き出す力のあるチャレンジドを真ん中にして、同じ地域に住む市民が立場や違いを超えて出会い、触れ合うことから、その地域が誰にとっても安心・安全な居場所になっていく活動。ぷれジョブが、少子高齢化時代の地域デザイン、災害時に備える顔の見えるセーフティーネットとして果たす役割は、ますます大きくなりつつあります。

来年末、ぷれジョブは商標登録から10年を経て、更新の節目を迎えます。これを機に、全国各地の活動を根のように下から支える組織を創り、法人の名義で商標登録をしたいと考えています。

そこで、この「組織の法人化に向けた協議」に着手するために「法人化検討委員会」を設置することを提案します。委員は全国各地で活動する仲間と、外部から私たちの活動に関心を寄せ、理解を深めてくださる有志から公募して決めたいと思います。

尚、法人化の理由としては、以下の項目が考えられます。

- ・就労支援との区別の明確化と地域づくり活動の周知・啓発
- ・各地の活動（新規立上げを含む）を支えるしくみの必要
- ・構成員の交代を超えたぷれジョブの精神と理念の継承
- ・地域を超えた経験の相互交換による問題解決
- ・地域づくり活動のための行政機関、他団体との連携強化

法人化によって、各地域で皆さんが活動を広める際、ぷれジョブが全国組織であることも説明でき、活動の主旨を理解していただき易くなります。また、専従の役員を置くことで情報伝達のしくみが整い、各地から相談や要望が集まり、それらを全体で共有しながら問題を解決できるようになります。

ちなみに、委員会は可能な限りZOOMというオンライン会議システム（パソコン等があれば簡単に参加できます）を活用しますので、経費の負担は生じません。実際に会議を持つ際には、全国の活動のための委員会活動資金として、全ぷれの予算から供出したいと考えています。

気軽に「こんな時、どうしていますか？」という相談がし合えたり、全国のぷれジョブの最新情報を得ることによって視野が広がったり、お互いに活動の醍醐味を分かち合えるような法人が理想です。

あなたも、各地のぷれジョブを包み込み、その居場所となるような法人をご一緒に創りませんか？

法人化検討委員会に参画したい方は、全国ぷれジョブ連絡協議会info@prejob.jpまでご連絡ください。応募多数の場合は、全国のバランスを考慮しながら世話人会の審議にて決定させていただきます。

公募期限：2018年2月末日